

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	56,084	62,267	△6,183
普 通 預 金 主 用	13,033,894	7,173,696	5,860,198
普 通 預 金 小 口 用	5,208,177	10,880,550	△5,672,373
流 動 資 産 合 計	18,298,155	18,116,513	181,642
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
役 員 退 職 給 付 引 当 資 産	1,792,500		1,792,500
社 債	595,933,264	583,158,511	12,774,753
特 定 資 産 合 計	597,725,764	583,158,511	14,567,253
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	97,387		97,387
保 証 金	350,000	350,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	447,387	350,000	97,387
固 定 資 産 合 計	608,173,151	593,508,511	14,664,640
資 産 合 計	626,471,306	611,625,024	14,846,282
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	81,906	683,313	△601,407
預 り 金	109,614	69,939	39,675
流 動 負 債 合 計	191,520	753,252	△561,732
2 固 定 負 債			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,792,500		1,792,500
固 定 負 債 合 計	1,792,500	0	1,792,500
負 債 合 計	1,984,020	753,252	1,230,768
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	605,933,264	593,158,511	12,774,753
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(595,933,264)	(583,158,511)	(12,774,753)
2 一 般 正 味 財 産	18,554,022	17,713,261	840,761
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(1,792,500)	(0)	(1,792,500)
正 味 財 産 合 計	624,487,286	610,871,772	13,615,514
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	626,471,306	611,625,024	14,846,282

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200	1,002	△802
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	38,236,377	35,869,584	2,366,793
③ 雑収益			
受取利息	170	155	15
雑収益	1,143,546		1,143,546
経常収益計	39,380,293	35,870,741	3,509,552
(2) 経常費用			
① 事業経費			
事) 給料手当	1,780,000	1,610,000	170,000
事) 役員報酬	2,400,000	1,920,000	480,000
事) 役員退職引当金繰入	795,000		795,000
事) 法定福利費	568,761	490,445	78,316
事) 旅費交通費	3,500	82,976	△79,476
事) 通信運搬費	87,152	67,402	19,750
事) 消耗備品費	51,947		51,947
事) 消耗品費	87,806	549,023	△461,217
事) 会議費	521		521
事) 光熱水料費	37,011	1,466	35,545
事) 地代家賃	572,000	279,667	292,333
事) 諸謝金	582,000	180,000	402,000
事) 租税公課	4,573,713	3,304,707	1,269,006
事) 支払手数料	105,840		105,840
事) 支払助成金	19,500,000	19,479,000	21,000
事) 雑費	60,390	143,868	△83,478
事業経費計	31,205,641	28,108,554	3,097,087
② 管理費			
管) 役員報酬	2,800,000	2,340,000	460,000
管) 給料手当	980,000	900,000	80,000
管) 役員退職引当金繰入	997,500		997,500
管) 法定福利費	284,381	245,222	39,159
管) 通信運搬費	64,338	67,401	△3,063
管) 減価償却費	48,693		48,693
管) 消耗備品費	61,364		61,364
管) 消耗品費	90,441	549,022	△458,581

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日から 令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管) 光 熱 水 料 費	37,010	1,465	35,545
管) 地 代 家 賃	286,000	139,833	146,167
管) 保 険 料		21,650	△21,650
管) 租 税 公 課	1,363,987	2,305,690	△941,703
管) 支 払 手 数 料	713,215		713,215
管) 雑 費	94,935	641,840	△546,905
管 理 費 計	7,821,864	7,212,123	609,741
経 常 費 用 計	39,027,505	35,320,677	3,706,828
評価損益等調整前当期経常増減額	352,788	550,064	△197,276
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	352,788	550,064	△197,276
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 他 経 常 外 収 益			
為 替 差 益	487,973	525,971	△37,998
経 常 外 収 益 計	487,973	525,971	△37,998
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	487,973	525,971	△37,998
税引前当期一般正味財産増減額	840,761	1,076,035	△235,274
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	840,761	1,076,035	△235,274
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	17,713,261	16,637,226	1,076,035
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	18,554,022	17,713,261	840,761
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 特 定 資 産 評 価 益			
特定資産投資有価証券評価益	18,846,811	153,605,404	△134,758,593
② 特 定 資 産 評 価 損			
特定資産投資有価証券評価損	6,072,058		6,072,058
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	12,774,753	153,605,404	△140,830,651
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	593,158,511	439,553,107	153,605,404
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	605,933,264	593,158,511	12,774,753
III 正 味 財 産 期 末 残 高	624,487,286	610,871,772	13,615,514

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

基本的には「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)に準拠しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価基準を採用しています。
社債は、その他有価証券として、事業年度末の時価と為替レートにより評価しています。
社債(特定資産)の額面は、1,920,000米ドルと1,800,000米ドル、740,000英ポンドです。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法です。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員報酬規程に基づき、事業年度末における支給見込み額を計上しています。
過去勤務費用(2,925千円)は、令和3年度から10年の定額法により費用処理しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

(5) その他

特定資産運用益は、源泉所得税が含まれており、源泉所得税は租税公課で処理しています。
額面1,900,000米ドルと1,800,000米ドルの社債の運用益を公益目的事業に、額面740,000英ポンドの社債の運用益を法人会計に充てています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

什器備品 取得額 146,080円、減価償却累計額 48,693円、当期末残高 97,387円

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産		1,792,500		1,792,500
社債	583,158,511	18,846,811	6,072,058	595,933,264
小計	583,158,511	20,639,311	6,072,058	597,725,764
合計	593,158,511	20,639,311	6,072,058	607,725,764

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	1,792,500		(1,792,500)	
社 債	595,933,264	(595,933,264)		
小 計	597,725,764	(595,933,264)	(1,792,500)	(0)
合 計	607,725,764	(605,933,264)	(1,792,500)	(0)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定 期 預 金	10,000,000			10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産		1,792,500		1,792,500
	社 債	583,158,511	18,846,811	6,072,058	595,933,264
	特定資産計	583,158,511	20,639,311	6,072,058	597,725,764

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金		1,792,500			1,792,500

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手元保管 (主たる事務所)	運転資金として	56,084	
	普通預金	みずほ銀行 出町支店 主用	運転資金として	13,033,894	
		みずほ銀行 出町支店 小口用	運転資金として	5,208,177	
	一般口座	UBS証券株式会社	特定資産社債の管理口座	-	
流動資産合計				18,298,155	
(固定資産)	基本財産	定期預金	みずほ銀行 出町支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的の事業費として使用している (公益目的の事業会計)	10,000,000
			<基本財産計>		
	特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 出町支店	役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理	1,792,500
			UBS社債 (UBS証券株式会社 預り)	うち公益目的保有財産82%、うち管理目的の財源として使用する財産18%	247,763,787
			クレディアグリコル社債 (UBS証券株式会社 預り)	うち公益目的保有財産82%、うち管理目的の財源として使用する財産18%	123,691,448
			ドイツ銀行社債 (UBS証券株式会社 預り)	うち公益目的保有財産82%、うち管理目的の財源として使用する財産18%	224,478,029
	<特定資産計>			597,725,764	
	その他固定資産	什器備品	主たる事務所 PC	公益目的事業及び管理業務に供する共用資産であり、法人会計の財産として保有する	97,387
			保証金	共栄実業株式会社	主たる事務所の賃借に係る保証金で公益目的事業及び管理業務に供する共用資産
	<その他固定資産計>			447,387	
固定資産合計				608,173,151	
資産合計				626,471,306	
(流動負債)	未払金	京都市	法人市民税、均等割	50,000	
		京都地方税機構	法人府民税、均等割	20,000	
		三井住友カード株式会社、法人クレジットカード (google 等)	月額ライセンス料支払い	11,906	
		<未払金計>			81,906
	預り金	役員 5名、事務局員1名、会計顧問1名	源泉所得税の預り金	109,614	
		<預り金計>			109,614
流動負債合計				191,520	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	役員の退職慰労金引当金	1,792,500	
		<役員退職慰労引当金計>			1,792,500
固定負債合計				1,792,500	
負債合計				1,984,020	
正味財産				624,487,286	